

令和 7 年度事業計画書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

公益財団法人あいである

1. 事業実施の方針

児童養護施設退所者への自立支援事業「実家便TM」の利用施設は、前年の 122 から 127 へと増え、新規支援への申請数は安定的に 200 名を超えており、支援事業の活用、定着が伺える。

施設による施設退所者に向けたアフターケアをサポートすることを目的に支援事業を行っており、各施設とも実家便を送る際の住所確認のために支援対象者に 2 回/年の連絡が必要であり、5 年に亘る支援期間によって退所から年数を経て連絡が途絶えがちな退所者とも連絡を取り合う機会を提供していることになる。また、実家便に同封する手紙を各施設に用意してもらうことで、物心両面で施設退所者を支える支援となっている。

実家便支援は、施設退所者にとっては養育を受けた施設から継続して見守ってもらえる安心感と自己肯定感を、施設にとっては退所者へのアフターケア支援として、施設と退所者をつなぐ架け橋の役割の一端を担っているとも言える。

また、施設退所を控えた施設入所者に対し実家便支援について説明し、施設退所後も見守ることを話す機会を設けているなど、施設と施設退所者の信頼関係（つながり）作りに寄与していることも支援施設からの報告書で確認している。支援を受けている施設退所者からは、食品などの支援とともに同封されている手紙を喜ぶ報告も多く、継続支援を期待する報告も多い。物価高騰にあっても、従来通りの新規受付を行い、協賛を募るなどして支援の充実を図って参る。

社会的養護児への支援事業「マネークリップ」は、お金の管理を教えるのが難しいという現場のニーズに沿い、職員を対象としたレクチャーの実施を推奨、実施している。

講師を派遣するレクチャー方式によって各現場の事例共有、ニーズの発掘につながっており、丁寧な対応、アフターフォローを心がけて実施していくことは変わらずに行う。レクチャー内容を紹介する目的で制作した動画を施設訪問前の事前確認に活用していただくことを提案し、レクチャー実施の充実を図っている。経済活動の変化による決済方法の多様化や、成人年齢の引き下げ、社会環境の変化に備えることなど、マネークリップレクチャーでの対応領域を広げることに期待する声は多いが、生活費を自分で管理する、アクシデントに備えて貯えをするという生活設計の基本を伝えることを第一に、レクチャーカードのバリエーションを増やし、成人年齢の引き下げによって懸念されることについては、補足説明をするという進め方を基本としてマネークリップレクチャーは進行することとする。

「おこづかいれんしゅう」レクチャーについて開発したツールを提示してマネークリップレクチャーを行った施設でヒアリングを行ったところ、高校生向けにアルバイト代の管理や施設退所に向けたアルバイト収入からの貯蓄について話をするためのツールとして「おこづかいれんしゅう」ツールを活用したい、低学年の子どもはもちろんのこと、福祉作業所に就労する場合など低収入の場合の生活設計にも活用できるという話も伺っており、マネークリップレクチャーの実施施設におこづかいれんしゅうレクチャーのツールも提供し、お金を管理する体験を多くの施設入所者が受けられるよう支援を進める。

これらとともに、HPや広報紙、SNS を活用し支援事業の認知拡大に努める。

公益財団法人 あいであるは、常に当財団の支援事業を健全かつ継続的に発展させ、不特定多数の児童養護施設退所者及び社会的養護を必要とする子どもの自立支援に寄与し、児童または青少年の健全な育成及び地域社会の健全な発展を目的とした公益性の確保と社会的信頼性の向上に努めることを念頭に事業を行う。これら公益目的事業を効果的・効率的に実施し、財団設立の目的を果たすとともに、財団の事業への理解を広く得られるよう実績を重ねるべく以下に事業計画を策定した。

2. 事業実施に関する事項

1) 公益目的事業(実施事業)

事業名(定款第4条の事業名)	事業内容	実施予定月	実施予定人数又は場所	事業費の予算
1) 社会的養護施設出身者への自立支援に資する事業	児童養護施設を退所し自活している者へ、生活支援物資「実家便」を児童養護施設を介して助成する。	6月、12月	継続支援 565人 新規募集 230人	10,005,500円
2) 社会的養護児童への自立支援に資する事業	社会的養護施設で生活する児童及び同児童を養育する職員に対し、自立に向けたお金の管理の方法学ぶレクチャーを行う。	4月～3月	6団体	592,000円

2) 収益事業

なし

3) 資金調達及び設備投資の見込みに関する事項

なし

以上